

◇ 計画素案に対する意見と対応

番号	ページ	意見の概要	意見に対する市の対応	回答担当
	第1章	基本的な考え方		
1	2	<p>強靱化を推進する上での基本的な方針</p> <p>市民の命を守る、財産を守る、そしてインフラの被害を少なくするにはどのような街づくりが望ましいか。</p> <p>コンパクトシティ構想とリンクした災害に強い地域への居住を積極的に推進すべき。</p>	<p>本市では、「宇部市立地適正化計画」において、人口減少の中にあっても利便性が高く歩いて暮らすことができる居住地を形成し、住み続けることができるよう一定の人口密度を維持する区域として、居住誘導区域の設定をしています。</p> <p>居住誘導区域は、自然災害からの安全性確保の観点も含め設定しており、土砂災害特別警戒区域等や、洪水浸水深が50センチ以上想定される洪水浸水想定区域（計画規模）は、居住誘導区域から除外しています。</p> <p>一方で、発生頻度が極めて低い高潮や津波については、宇部市地域防災計画に基づき、避難を軸としたソフト対策などを総合的に実施することで安全性の確保を図ることとしています。</p>	総合戦略局

◇ 計画素案に対する意見と対応

番号	ページ	意見の概要	意見に対する市の対応	回答担当
	第3章	脆弱性評価		
2	10	<p>「自助」「共助」に基づく地域防災力の充実強化が必要 地域の防災力強化のためには防災についての地域住民の意識改革が必要。 その為にはたえず訓練・研修会を実施していく。</p>	<p>P19（9）リスクコミュニケーションの施策の中で、取り組んでいきます。</p>	防災危機管理監
3	10	<p>早期避難等のため多様な情報伝達手段の確保が必要 情報伝達でのネックは高齢者への情報伝達である。 きめ細かで素早い情報伝達手段としては、地域FM放送が有効。早期の防災ラジオの整備が望まれる。</p>	<p>P16（5）情報・通信の施策の中で、防災ラジオを整備していきます。</p>	防災危機管理監

◇ 計画素案に対する意見と対応

番号	ページ	意見の概要	意見に対する市の対応	回答担当
	第4章	強靱化の推進方針		
4	11	<p>国の国土強靱化基本計画の具体的な推進計画である国土強靱化年次計画2020のプログラム</p> <p>2-1「被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物質・エネルギー供給の停止《重点》」の推進方針の一つに「再エネ発電設備の災害時の活用や公的施設・避難所等における自立・分散型エネルギーや空調・自家発電設備の導入、耐震化対策、老朽化対策、備蓄機能強化、断水時のトイレ確保等を促進する。」が掲げられ、そのための施策である「災害時等に備えて需要家側に燃料タンクや自家発電設備の設置等の推進」に対し、「避難所等における燃料備蓄を推進するため、LPガスタンク、自家発電設備、GHP空調機等の導入支援事業を実施する。」とされている。</p> <p>については、「防災拠点施設における電力の確保」の「国の補助事業等を活用して、再生可能エネルギー設備や蓄電池等の導入を推進する。」との部分にLPガスタンク、LPガス発電設備を加えていただきたい。</p>	<p>LPガスタンク、LPガス発電設備も含め様々な設備で考えていくため、個別の設備名は用いず「等」という表現を用いて掲載しています。</p>	防災危機管理監

◇ 計画素案に対する意見と対応

番号	ページ	意見の概要	意見に対する市の対応	回答担当
5	11	<p>防災拠点となる公共施設の強化</p> <p>見初地区においては、防災拠点となる「見初小学校体育館」および「見初ふれあいセンター」の老朽化が著しく、災害時の防災拠点としての機能が望めない。</p> <p>早急な整備が必要。</p>	<p>見初小学校体育館については、関係地区と同校の適正配置について協議中であったことから、改築工事の実施を留保していたところですが、このたび、地域において現時点で統合は行わないとの判断がなされたことから、今後は、体育館の改築に向けて、他施設との複合化も踏まえた検討を進めていきます。</p> <p>見初ふれあいセンターについては老朽化が著しく、耐震化や延命化には多額の経費を要するため、近隣の公共施設の整備に合わせて、機能移転を検討します。</p>	<p>教育委員会 市民環境部</p>
6	11	<p>「避難所の確保・充実」の「良好な避難環境の整備のため、各避難所に感染症対策に資する備蓄品及び非常食の配備を進めていく。」との記述があるが、良好な避難環境に今や空調設備は欠かせない。ため、GHP空調機の配備を加えていただきたい。</p>	<p>避難所等における空調設備の重要性は認識していますが、現状では、大型扇風機を集中備蓄し、必要に応じて避難所等に配備することとしています。避難所等によっては、空調設備が整っている施設もあります。今後の空調機等の配備については、可搬型や据え付け型等の機材の種類やレンタル等の調達方法も含め検討してまいります。</p>	<p>健康福祉部</p>

◇ 計画素案に対する意見と対応

番号	ページ	意見の概要	意見に対する市の対応	回答担当
7	12	『住宅・建築物の耐震化』項目；百年住宅の奨励（状況によっては補助金を）	現在の建築基準法の耐震化基準は、震度5強程度の中規模地震では、建物がほとんど損傷しないこと、震度6から7程度の大規模地震では、倒壊・崩壊しないこととされています。過去の大地震において倒壊した住宅の多くは、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅であったことから、本市では、旧耐震化基準で建築された木造住宅に対し、耐震診断員の派遣や耐震改修工事に係る費用に一部を補助するなど、既存木造住宅の耐震化を支援しています。	都市整備部
8	12	『都市防災機能の向上』項目；団地等造成地の安全確保の向上一基準のより厳正化と適用の厳格化	千平方メートル以上の団地等を造成する場合は、原則、都市計画法に基づく開発許可が必要となります。開発許可基準では、大規模盛土造成地においては、盛土全体の安全性の検討項目として、安定計算などを行い、安全性を確認することとしています。	都市整備部
9	12～14	(2) 住宅・都市／環境の中で、火葬場についての記載がない。東日本大震災では火葬場の停電・損傷により火葬場が長期止まり、土葬を行った経緯もある。火葬場の整備についても盛り込むべきではないか。	(2) 住宅・都市／環境の<環境>の中に火葬場の更新について記載します。	市民環境部

◇ 計画素案に対する意見と対応

番号	ページ	意見の概要	意見に対する市の対応	回答担当
10	14	『査察体制の強化』項目；この項目は唐突な感じがする。タイトルが必要か。要検討	災害に強いまちづくりを進めるため、この項目については、必要と考えています。 本項目の掲載場所を移行します。	消防局
11	15	<p>【現状】宇部市内においては、殆どの中小企業がBCPを策定していない。策定していない理由は、「策定する方法が分からない」、「大規模災害の実感が湧かない」、「策定する必要性がわからない」、</p> <p>【BCP策定のメリット】“前もって企業が考える”ことが大規模災害に対して防災・減災に繋がる。各種の税制優遇が期待できる。金を使わず“すきま時間”を使って、将来に備える価値がある。</p> <p>【BCP策定の課題】BCP策定を希望する、即ち自助努力を惜しまない企業に対しては、積極的に支援すべきである。</p> <p>【提案】 NPO法人うべ未来100プロジェクト（理事長：光井一彦）の事務局・上野 均は、10年前からBCP策定を支援している。宇部商工会議所から専門家として派遣される形式が望ましい。</p>	商工会議所、商工会及び関係部署と連携し、BCP策定を支援していきます。	商工水産部

◇ 計画素案に対する意見と対応

番号	ページ	意見の概要	意見に対する市の対応	回答担当
12	16	『多様な情報伝達手段の確保』項目；ドローン活用による上空からの被害状況等の情報収集と対策本部へのライブ伝達体制の整備	被害情報等を収集する手段の1つとして、ドローン活用についても研究していきます。	防災危機管理監
13	19	『地域防災力の充実強化』項目；地域コミュニティの充実と活用・・・現状では防災担当すら設けていない地域がある。	P19（9）リスクコミュニケーション「地域防災力の充実強化」において、自主防災組織活動の活性化を支援していきます。	防災危機管理監